

令和3年度 熊本市多核連携都市推進協議会 議事要旨

I 開催日時

令和4年3月18日(金)11:00~12:00

II 開催場所

熊本市役所 4階モニター室

III 委員名簿 16名(うち欠席3名:池上委員、川口委員、遊佐委員)

会長	大西 一史	おおにし かずふみ	熊本市長
都市計画	両角 光男	もろすみ みつお	熊本大学 名誉教授
経済政策	宇野 史郎	うの しろう	熊本学園大学 名誉教授
農業・地域	柴田 祐	しばた ゆう	熊本県立大学 環境共生学部教授
交通計画	円山 琢也	まるやま たくや	熊本大学 くまもと水循環・減災研究教育センター 准教授
地域防災	竹内 裕希子	たけうち ゆきこ	熊本大学 大学院先端科学研究部 准教授
福祉	相藤 絹代	あいとう きぬよ	熊本学園大学 社会福祉学部
医療	池上 あずさ	いけがみ あずさ	一般社団法人 熊本市医師会 理事
高齢者福祉	宮崎 千恵	みやざき ちえ	熊本市老人福祉施設協議会 会長
児童福祉	伊藤 大介	いとう だいすけ	熊本市私立幼稚園・認定こども園協会 会長
教育	松島 雄一郎	まつしま ゆういちろう	熊本市PTA協議会 会長
経済	丸本 文紀	まるもと ふみのり	熊本商工会議所 常議員
住宅	川口 雄一郎	かわぐち ゆういちろう	公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会 熊本県支部 顧問 ※当日はオブザーバーとして大久保事務局長が参加
公募	伊東 洋	いとう ひろし	
公募	遊佐 淑代	ゆさ としよ	
熊本県	高橋 太郎	たかはし たろう	熊本県 企画振興部長 ※当日は代理として企画振興部 企画課 四方田課長補佐が参加

IV 次第

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

(1) 評価指標等に関する現状について

(2) 地域拠点の拠点性維持・拡充に関する進捗状況について

(3) その他

4 閉会

V 議事要旨

<事務局から、3 議事 について一括して説明>

- 協議事項 (1) 評価指標等に関する現状について
(2) 地域拠点の拠点性維持・拡充に関する進捗状況について
(3) その他 (今後のスケジュール)

丸本委員

- 人口が減っている八景水谷・清水亀井、長嶺、健軍地区は、昔から住宅地として非常に人気がある地区。今年度実施した建ぺい率の緩和等、都市計画の緩和に加え、住宅政策課と連携した取組等を進め、それが実を結べば、上熊本や楠・武蔵ヶ丘地区のように回復してくるのではないかとと思う。

松島委員

- PTA を経験した方が地域活動の担い手の中心になっておられることが多い。しかし、PTA 自体の活動も縮小してきており、私たちも教育委員会に協力いただきながらなんとか頑張っているところであるが、今後は、地域の担い手の育成が課題である。

大西市長

- 地域活動自体がしにくくなっている現状がある。もう少し、色々とテコ入れをして地域活動の活性化をしなければならないと考えている。

事務局

- 地域に入っていく中では、コロナの影響を受けながらも、まずは、自治協議会の皆様とできる限りのコンタクトを取らせていただいたところ。また、将来を担う、地域の中高生等と、今後のまちづくりについて話し合いの場を持ったところ。人が集まって話をする機会が減っている中、地域への愛着を持っていただき、地域のまちづくりにつながるよう、今後も活動を地道に積み重ねていくため、引き続きご協力をお願いしたい。

大西市長

- 様々の主体との関わりを通して、全てが自分のことに繋がっていることが実感できると、様々な取り組みに参加する機運が高まってくると思われる。松島委員のご意見を踏まえ、庁内でも連携しながら取組を深めていきたい。

両角委員

- 地域の活動が縮小している要因として、共働きなどライフスタイルが変わってきたこと、クラブ活動など校区にあまりこだわらない活動が盛んになってきていること等もある。私が自治会長をする中で、心がけているのは、できることをやること。従来のように同じことを要求しても皆さんなかなかついてこれない。身近な話題を通してもいいし、祭の中でもいいと思うが、できることをみんなでやり、まちに関心をもってもらうことが重要。

相藤委員

- よく高齢化が地域活動縮小の要因とされることが多いが、黒髪地区では、地域の様々なイベントを高齢者の方々が支えているイメージがあり、非常に結束が強い。高齢者の方々は、それぞれの人生を経て、様々な蓄積や経験がある方たちがたくさんいらっしゃる。コロナウイルス感染症が終息してからではあるが、もう少し高齢者の力も活用しながら、より活発なイベントなどができるようになるとよい。

宮崎委員

- 地域包括ケアシステムの中で、高齢者の方が住みなれた地域で自立し、できるだけその地域で暮らしていくことを支えていくためには、どうしていったらいいのかということなどを日々考えているが、やはり地域での場づくりや、年齢にかかわらず、協力し合う地域づくりが重要。

- 子飼地区のように、地域の商店街等が中心となって活動される事例が増えていけばよいと思う。また、そういった中で、高齢者施設が果たす役割があれば、協力してやっていきたい。
- また、子飼地区のような商店街等がないところでは、どのように人と人とが関わっていかるといふところも考えていかなければならない。

宇野委員

- 同じようなまちづくり活動ということではなく、もう少し具体性をもって進めていくことが重要。15 地域拠点それぞれ抱えている課題や問題点が違う。それぞれの拠点に合った、まちづくり活動というものをやっていかなければならない。

大西会長

- 各地域拠点で形成されているコミュニティの質を踏まえた上で、今後、どのあたりを活性化していくとよいのかなど捉えていくことが重要。
- また、例えば金融機関の機能がスマホで代替できるようになっているように、社会の変化を踏まえた上で、地域の課題をより掘り下げてまちづくりを進めていくことが重要。

相藤委員

- 地域の主な意見として、将来の話よりも現状の課題をどうかしてほしいという意見が掲載されているが、実際どのような課題だったのか。

事務局

- 具体的には、空き家が増えており防犯上も不安というご意見や、道路が狭いなどのご意見があった。
- 地域の方々が思われている課題も地域カルテに反映し、来年度にかけてワークショップ等を通じ、地域としてどのような将来像を描いていくのかなどについて議論していきたい。

相藤委員

- 人口減少が進む中、空き家問題に関する対策は重要。空き家バンクを運用されているが、なかなか活用が進まない状況。市が主体になって解体したという報道があったが、少し積極的に行政も関与しながら取り組んでいくことも重要。

大久保オブザーバー

- 地域拠点の検討にあたっては、一律に同じ目標ではなくて、それぞれの地域の課題や特徴に応じながら、事業を進めていってほしい。
- 既存の住宅を壊して建て替えるという再建築率というものがあるが、平成の初めの頃は、全国平均20%程度であったが、現在は10%を切っており、熊本では3~4%となっている。新しい宅地をどんどん郊外に求めるというような状況ではないかと思われる。居住誘導区域でも、もう少し古い建物の建て替えを促していければ、人口維持につながると思う。
- 人口減少には空き家の問題があると考えられるため、自治会等と意見交換しながら、老朽化した建物の建て替えを促進していかなければならない。昨年度、熊本市居住支援協議会にて、空き家の活用について京都の自治会を調査したが、地元の自治会等、いろいろ協力いただければなかなか空き家の問題は解決しないという指摘をいただいた。そこで、来年度、熊本市居住支援協議会のほうでも市内自治会の活動がある程度活発な地域にて、色々と意見交換をさせていただきながら、空き家の活用について検討していく予定。
- 子飼地区の事例があったが、10年ぐらい前から、地元の商店街と建築士で協力し、いろいろ活動をしているが、高齢者が増えているので、ささえりあ等とも連携し、地元の高齢者、元気な高齢者を巻き込みながら取り組んでいければと考えている。

円山委員

- 現在の評価指標では、コンマパーセントでしか変化がわからず、何か変わったのかがわかりづらい。人口密度の指標も長期的な指標としては非常に有効だと思うが、短期的な施策の評価をモニタリングするために別の視点も必要かもしれない。例えば、それぞれの地区ごとの転入者数や、居住誘導区域に引っ越した人の割合等、評価指標を改善してもよい。

伊東委員

- 地域拠点の人口比較によると、人口の減少傾向がみられる地域がある。「まち・ひと・しごと」と言われるように、住みたい町も、仕事が無くては住めないで人口が減ってきているのだと思う。最近、大企業とその関連企業が熊本市近隣の市町村に進出するニュースが話題となっている。熊本市は、教育や医療をはじめ、生活のしやすさ・住み心地の良さなどの面において大変優れているのだから、「熊本市のまちづくり」、「県外からの定住・移住者への財政支援」等をアピールしていければ進出企業等の社員も、熊本市に住みたいということになり、人口も増えてくるのではないかと思う。

竹内委員

- 評価指標については、校区防災連絡会の設立だけではなく、活動の頻度のようなものを評価軸に入れていくことによってそのコミュニティの活性度を測っていくことができる。安全性が高まっていく、自分たちの地域に対して満足をする、愛着が出てくるということがその地域の活動につながっていくということもあるので、安心して住んでいけるような指標というものをもう少し検討してほしい。
- ハザードエリアからの移転なども踏まえながら、市内での住替えなどに対する支援についても検討してほしい。

柴田委員

- 立地適正化計画は誘導施策であって、都市計画の手法のような規制等で固めるといったものとは違うことから、評価指標にこだわりすぎなくてもよいのではないか。実態に即した拠点の広がりやつながりといった観点も重要であると考えられる。

両角委員

- 地域拠点における魅力を高めるためにも、地域カルテをベースに、地域住民とのワークショップ等を通し、問題解決に向けた取り組みを進めてもらいたい。
- まちづくりセンターの職員とも連携・共有を図りながら、コミュニティ活動を進めていただきたい。

以上